

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	中学校パソコン教室運営事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 3 項 2 目	事業番号	4450	所属長名	窪田春樹
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	向井大昌	
法令根拠等	学校教育法第5条 学校教育の情報化の推進に関する法律第6条				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	心豊かで創造力がある、未来を担う子どもの育成に寄与する。						
事業の対象	市立中学校生徒	事業の目的	急速な世界のIT化の中で、国際競争力を持ち続けるために、次世代を担う子ども達が、初等教育から触れているITを中等教育で更に発展させ、情報活用能力を向上させることを目的とする。				
事業の内容(整備内容)	各中学校パソコン教室等にIT機器を必要台数整備し、ITを活用した学力向上等のための効果的な授業の実施や、学ぶ意欲を持った生徒がITを活用して効果的に学習できる環境を構築する。		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	16,324	4,283	0	0	0	4,246	平均年間授業日数	日	194			193
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	内技術・家庭授業日数	日	61			60
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0	職員の人件(にんく)数	人	30			31
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	16,324	4,283	0	0	0	4,246	1学級平均生徒数	人	30			31
※ 直接事業費+人件費	16,481	4,439				4,402						
主な実施主体	四国通建(株)		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		パソコン賃貸借料 2,596,110円 移設業務委託料 1,650,000円		1教室平均生徒用パソコン台数	台	35			35
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					2,600	2,600	18,000	18,000	18,000	59,200		
成果指標	指標	1教室平均生徒用パソコン台数/1学級平均生徒数		単位	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標	毎年度	
				台		目標	1	1	1	1		
	指標設定の考え方	中学校技術・家庭授業において、生徒1人1台利用できるように整備する。				実績	1.2	1.1				
	指標で表せない効果	部活動など授業以外で、生徒が高機能な情報機器を主体的に選択して利用できる。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		GIGAスクール構想に伴い、生徒には1人1台タブレットが整備されたが、それにより今後さらなる高度なITスキル習得を求められる事が予想できる。令和7年(2025年)の大学共通テストから新科目として「情報」の試験科目が追加されるなど、社会全体でIT人材の需要が急速に求められている。その為、無線接続やタブレットでは補う事が難しい部分を、有線接続のパソコン教室を使用する事で、生徒のITスキル習得の後押しを続けていきたい。								
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	トラブルもなく、安定して運用できている点。 契約期間を迎えても、パソコンに搭載しているOSサポート期間まで再リリースして、財政支出を抑制している点。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の関与しない。民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につなげていない。	3					
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
			コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B		事業の方向性 所屬長の課題認識	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input checked="" type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、政府の『IT新改革戦略』に掲げられた「IT改革のフロントランナー」として、世界に誇れる国づくりを進める』という目標に基づくもので、文科省はIT社会を根底から支える人材の育成等に取り組み、学校のIT環境の整備や教員の指導力の向上を図ってきたが、「GIGAスクール構想」によってR3年度に1人1台端末の環境が整備できたことから、リース期間満了に合わせて再リリースを行う。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の関与しない。民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につなげていない。	3						
効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
		コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・どの方向性で整理していくのか文部科学省自体がはっきりしないため、自治体は振り回されている。気の毒に思う。 ・全員が全員パソコンを使う必要はほとんどない。パソコン教室に設置するパソコンの台数は検討する余地があるだろう。 ・技術家庭科で使うために多くの事業費をかけているのは、すぐもったいないという印象である。その一方で、市内の中学生が今後の情報化社会に向けた学習をするために予算を確保してもらえることは非常にありがたく感じる。 ・パソコンを使う授業のオペレーションを工夫すれば、設置台数を減らし事業費を縮減することができるのではないかと。 ・令和7年度の次期更新までに、買取りかリースか、費用対効果の比較検討を行い、より良い整備を選択してもらいたい。 ・一人1台端末が整備された以上、本事業の質・量は縮小されて然るべきである。市の判断は無理もないところだろう。
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄 今後、更新されるタブレットの機能・性能を見極めた上で、パソコン教室の必要性を検討すること。
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	